

第3次基本計画(改定)の「素案」がまとまりました

みなさんのご意見をお寄せください

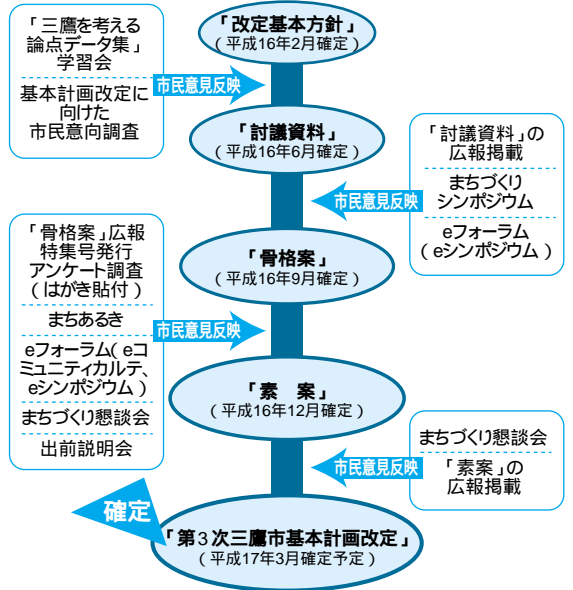
10月10日発行の「広報みたか特集号」でお知らせした「第3次基本計画(改定)骨格案」には、まちづくり懇談会やeフォーラム、特集号のはがきアンケートなどにより、多くの市民のみなさんからご意見をいただきました。

市では、これらの意見をもとに検討を重ね、「第3次基本計画(改定)素案」を作成しました。この「素案」では、骨格案でお示しできなかった「主要事業の実施スケジュール」を明らかにするとともに、「財政フレーム」の設定を行いました。

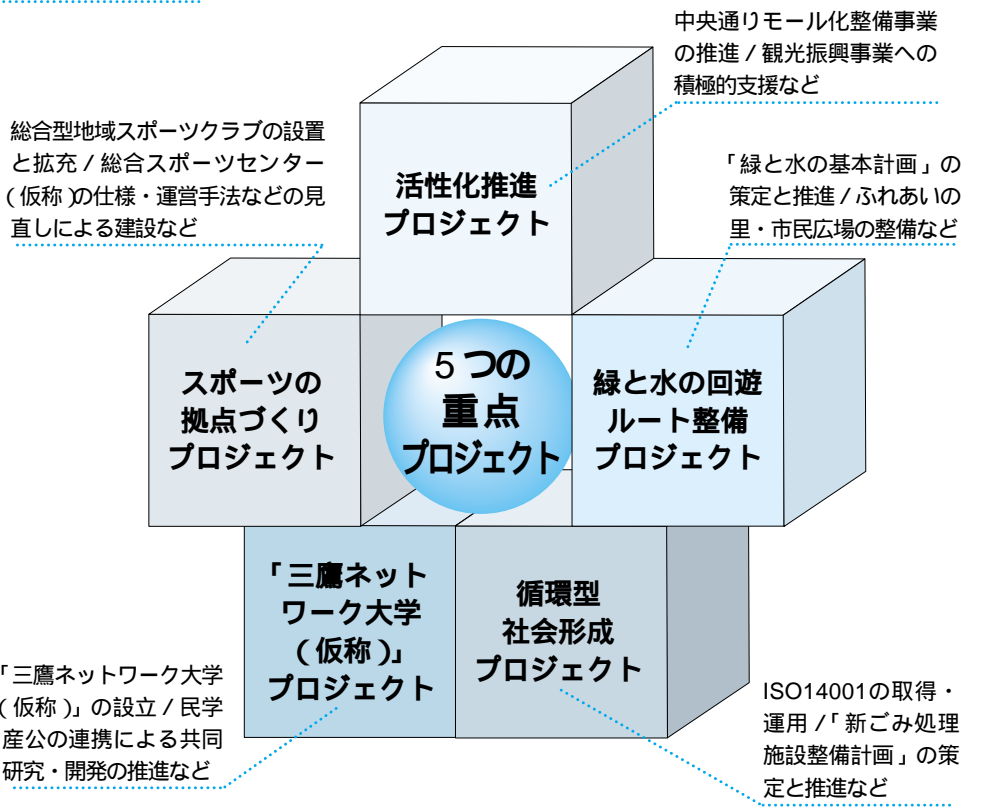
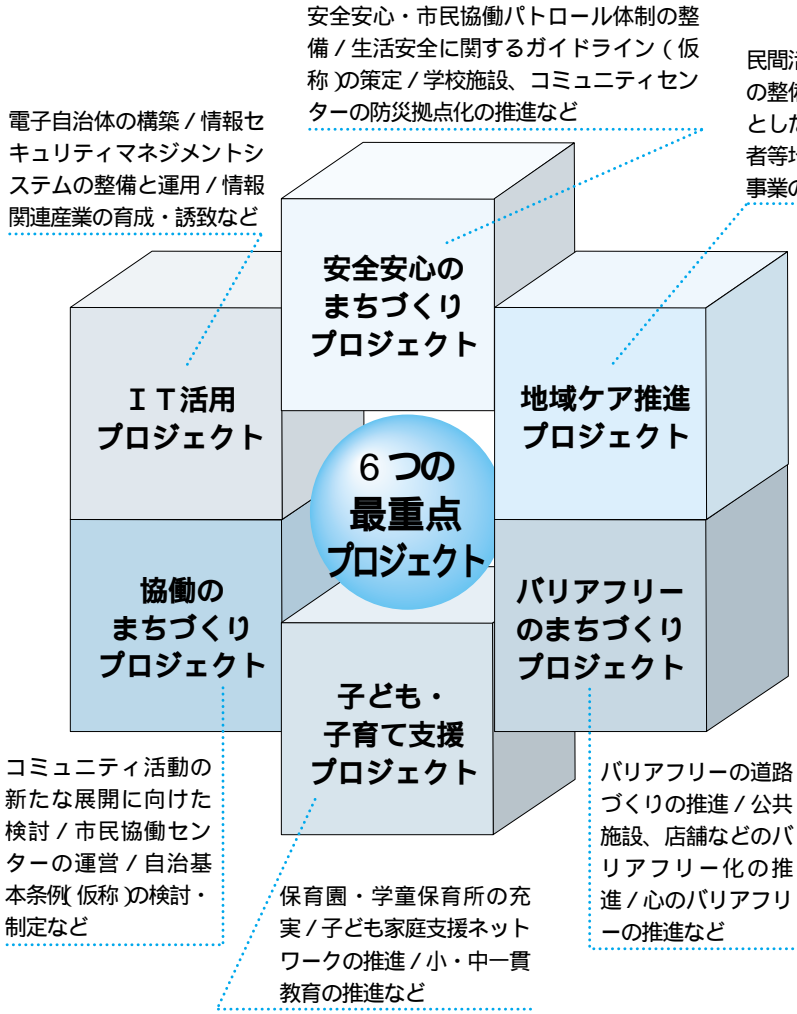
今後、各コミュニティセンターで開催するまちづくり懇談会などを通して市民のみなさんからのご意見をさらに伺い、最終案の確定を行っていきたくと考えています。今号では「素案」のうち、特に、「骨格案」でお示しできなかった財政フレームと、主な「主要事業」の実施スケジュールについて、その概要をお知らせします。

⇒企画経営室 ☎ 2112、2114、2151

第3次基本計画改定における市民参加の取り組み



最重点・重点プロジェクト



財政フレーム

計画に掲げた各事業の実現性を確保するため、計画期間内の財政フレーム(財政の総枠)を次のとおり設定します。このフレームは、現時点の将来推計に基づき算定したものであり、今後の国から地方への税源移譲、補助金の見直しなどの制度改正および経済変動などにより再調整することとします。

なお、『三鷹市行財政改革アクションプラン2010』策定基本方針で設定した主要財政指標の目標(経常収支比率:おおむね80%台維持、公債費比率:おおむね13%未満)の達成を目指すとともに、中・長期的な財政の健全性の維持を図るために、建設事業などの実施に必要な市債の活用を図りつつ、計画期間内の市債総額の抑制と今後の市債残高の縮減にも配慮しました。

フレーム積算の基礎

経済予測 国では、経済成長率(名目)を平成16年度は0.5%程度と見込み、その後徐々に上昇し、平成18年度以降はおおむね2%程度あるいはそれ以上の成長経路をたどると見込んでいますが、依然として深刻な雇用環境、所得状況が続いていることから、この計画では、平成17年度0.0%、18年度0.5%、19年度1.0%、20年度1.5%、21年度以降2.0%と見込みました。また、消費者物価の上昇率は0.0%としました。

市税 現行税制を前提とし、経済予測で用いた経済成長率と同率の伸びを見込みました。また、地方譲与税および各種交付金についても、現行制度を前提に市税収入と同率の伸びを見込みました。

第3次基本計画における財政フレーム(改定)(普通会計ベース)

区分	現行基本計画 中期・後期(2004~2010年)		構成比	改定基本計画 中期・後期(2004~2010年)		構成比
	金額(億円)	金額(億円)		金額(億円)	金額(億円)	
歳入	市税	2,484	60.5%	約2,340	59.4%	
	国・都支出金	806	19.6%	約790	20.0%	
	市債	138	3.4%	約130	3.3%	
	その他の収入	678	16.5%	約680	17.3%	
	合計	4,106	100.0%	約3,940	100.0%	
歳出	義務的経費	1,955	47.6%	約1,880	47.7%	
	投資的経費	502	12.2%	約400	10.2%	
	その他の経費	1,649	40.2%	約1,660	42.1%	
	合計	4,106	100.0%	約3,940	100.0%	